

3. バランスシートを活用した財源分析

単年度収支による「歳入歳出決算書」では把握できない財政状況を、バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産の比率等に関する把握が可能となります。作成されたバランスシートは、年度を追って推移をみたり、他の地方公共団体と比較することにより、財政状況の傾向も分析することができます。

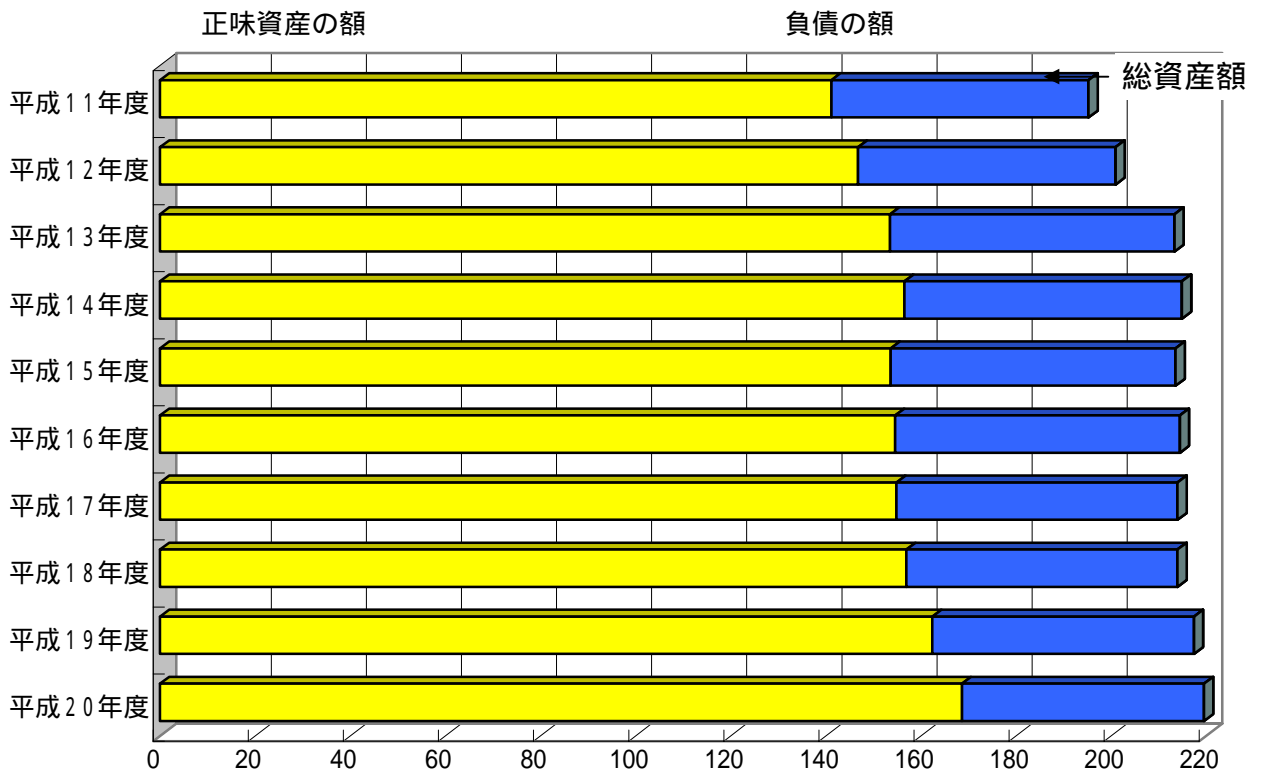
こうした分析も活用しながら、住民等に対してバランスシートの公表を行うことが重要だと考えます。

(1) 正味資産構成比率

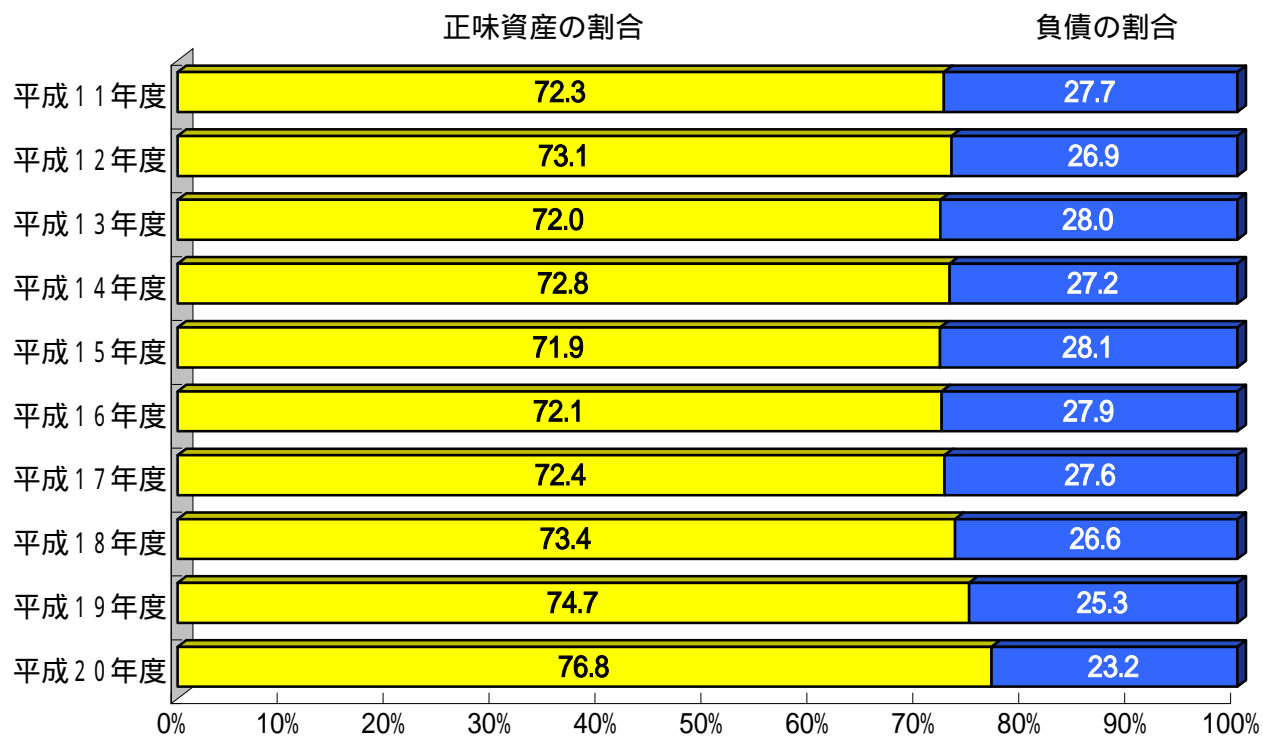
企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産が高いほど財政状況が健全であるといえます。正味資産合計とは、地方公共団体の場合、国庫支出金や一般財源等といった「これまでの世代が既に負担した社会資本形成の負担額」であるため、そのまま投資余力があるという判断につながらないので留意をする必要があります。また、負債合計とは、地方債や債務負担行為といった「将来の世代に負担させる社会資本形成の負担額」となります。

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{負債・正味資産合計}} \times 100 = \text{正味資産比率(\%)}$$

社会資本形成のための総資産額は年々増加しており、平成20年度末では、総資産額219.5億円のうち正味資産額は168.6億円、全体の76.8%を占めています。ただし、有形固定資産の積み上げを、昭和44年度以降に取得した資産としているため、昭和43年度以前に取得した大芝高原等が含まれていないので、実際には正味資産合計が増額となり、また、正味資産比率も高い数字となることとなります。



億円



(単位:千円,%)

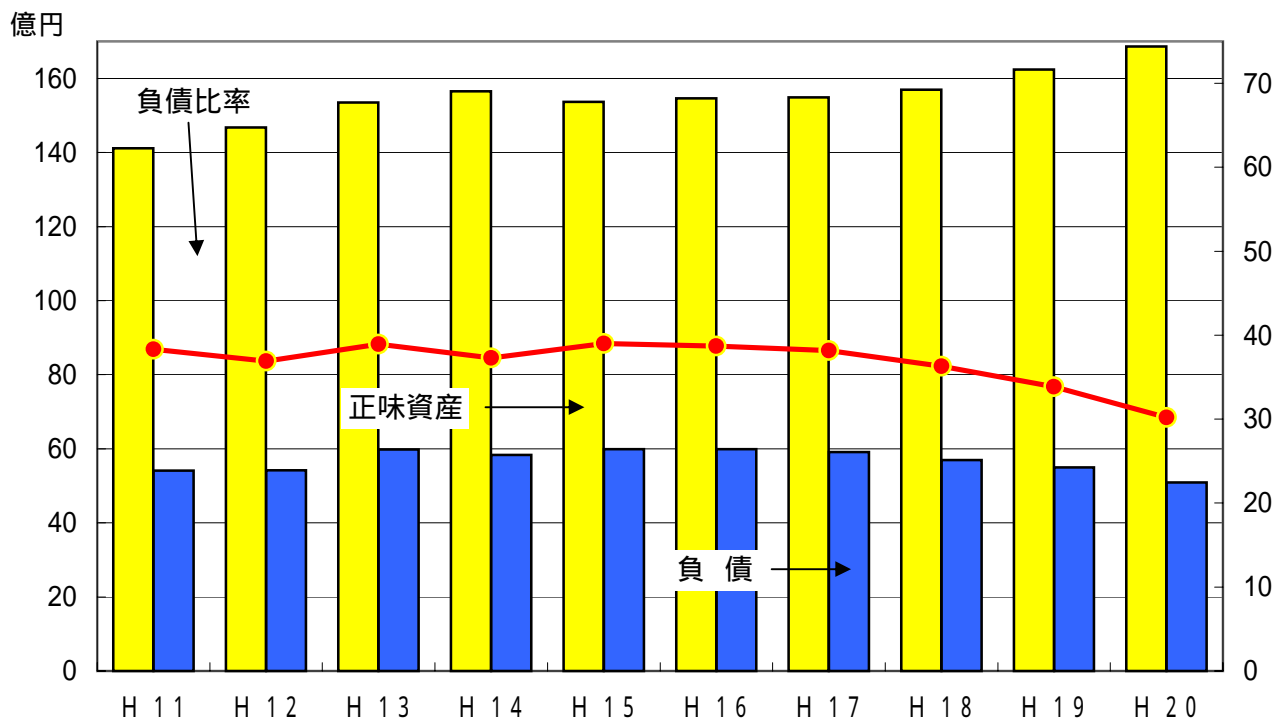
年 度	総 資 産 A	正味資産 B	負 債	正味資産構成比率 $B \div A \times 100$
平成11年度	19,524,773	14,117,073	5,407,700	72.3
平成12年度	20,093,814	14,678,771	5,415,043	73.1
平成13年度	21,332,122	15,353,520	5,978,602	72.0
平成14年度	21,489,401	15,653,062	5,836,339	72.8
平成15年度	21,354,193	15,363,238	5,990,955	71.9
平成16年度	21,446,190	15,460,953	5,985,237	72.1
平成17年度	21,397,827	15,484,821	5,913,006	72.4
平成18年度	21,394,788	15,695,808	5,698,980	73.4
平成19年度	21,742,499	16,241,715	5,500,784	74.7
平成20年度	21,953,415	16,862,655	5,090,760	76.8

(2) 負債比率

負債比率とは、正味資産に対する負債の割合を表しています。

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{正味資産}} \times 100 = \text{負債比率}(\%)$$

正味資産は微増傾向にあり、負債額は逆に平成16年度から減少傾向にあります。平成13年度は過去最大の大型事業が集中しましたが、負債比率の状況では、平成8年度の49.1%をピークに年々降下し、平成20年度末には30.2%となっています。これは、平成7年度の南部小学校及びショートステイの建設以来、大型事業が少なかったことにより、地方債を中心とした負債合計額が減少したことと、事業選択にあたって国庫補助事業等を活用したため正味資産の増加が、負債比率を下げていると思われます。また、今後地方債の償還額の減少と職員数削減に伴い退職給与引当金が減少することにより更に負債比率は減少するものと思われます。



(単位:千円,%)

年 度	正味資産 A	負 債 B	負債比率 $B \div A \times 100$
平成11年度	14,117,073	5,407,700	38.3
平成12年度	14,678,771	5,415,043	36.9
平成13年度	15,353,520	5,978,602	38.9
平成14年度	15,653,062	5,836,339	37.3
平成15年度	15,363,238	5,990,955	39.0
平成16年度	15,460,953	5,985,237	38.7
平成17年度	15,484,821	5,913,006	38.2
平成18年度	15,695,808	5,698,980	36.3
平成19年度	16,241,715	5,500,784	33.9
平成20年度	16,862,655	5,090,760	30.2

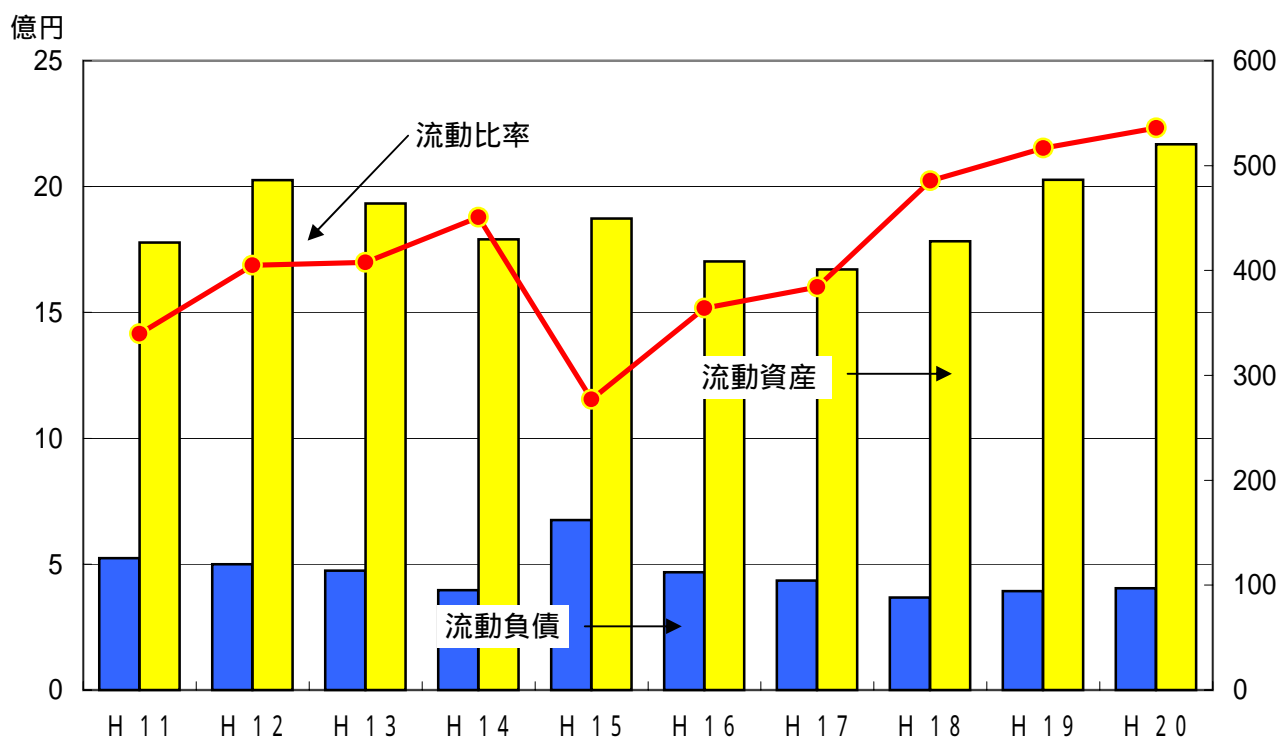
(3) 流動比率

流動比率は、流動負債(翌年度償還予定額)に対する流動資産(現金・貯金・未収金)の割合を表しています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \text{流動比率}(\%)$$

流動資産は平成12年度の前年度をピークに減少傾向となり、一方流動負債は、緩やかな上昇傾向にあったものの平成15年度の起債償還額がピークを向かえ、平成16年度から流動負債が減に転じたことに伴い今後の流動比率は増加傾向にあると予測され、平成20年度は過去最高の高い比率になりました。

今後計画的な財政運営を行い、起債に依存しない事業執行を行うことにより健全財政を維持していきます。当該年度の事業規模によっても異なりますが、一般的にはこの比率が高いほど流動資産と流動負債が反比例することになり、柔軟な行政が運営でき財政力もあると判断できます。



(単位: 千円, %)

年 度	流動負債 A	流動資産 B	流動比率 B ÷ A × 100
平成11年度	523,597	1,777,785	339.5
平成12年度	500,166	2,025,465	405.0
平成13年度	474,188	1,933,021	407.6
平成14年度	397,252	1,790,527	450.7
平成15年度	675,421	1,872,462	277.2
平成16年度	467,352	1,702,256	364.2
平成17年度	435,005	1,670,876	384.1
平成18年度	367,145	1,782,405	485.5
平成19年度	392,382	2,027,162	516.6
平成20年度	404,515	2,167,929	535.9

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備割合をみることにより、これまでの世代が既に負担した分の割合を見ることができ、負債に着目すれば将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

正味資産合計

$$\times 100 = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率}(\%)$$

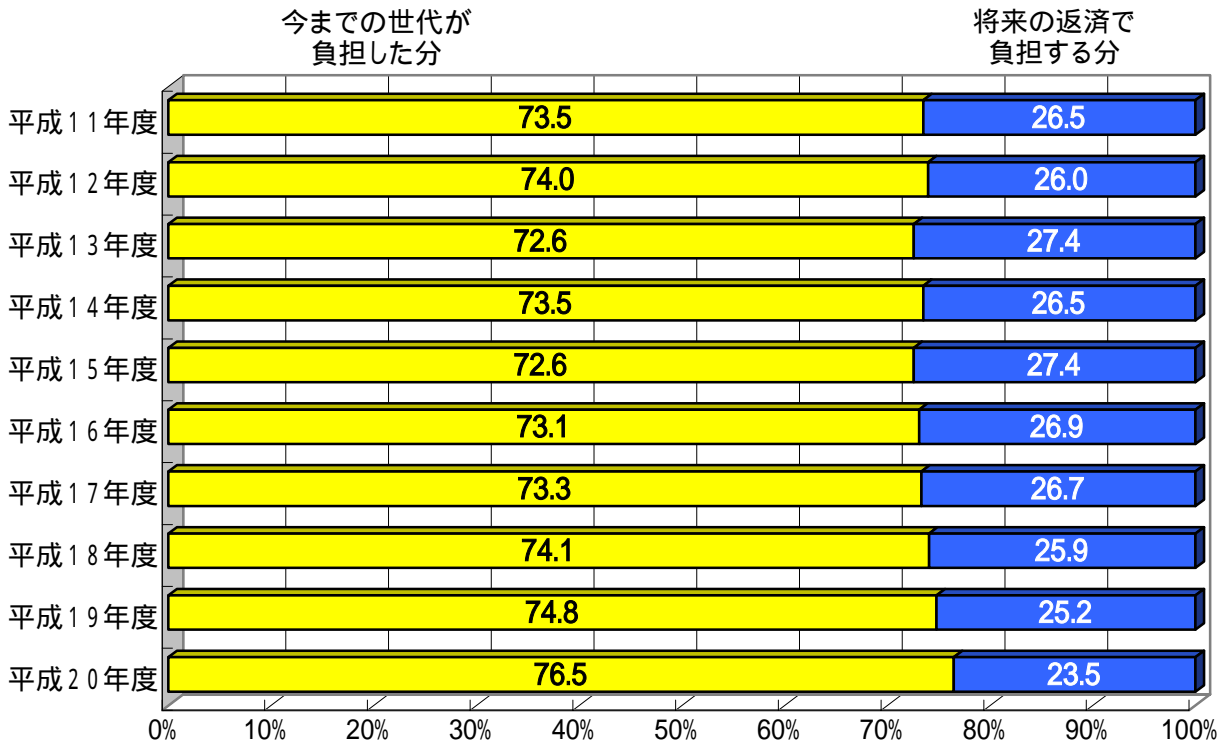
—有形固定資産合計

負債合計(退職給与引当金を除く)

$$\times 100 = (\text{後世代による}) \text{社会資本の負担率}(\%)$$

—有形固定資産合計

年度によって多少の変動がみられるもののこれまでの世代が負担する分が微増し、後世代による負担が微減していることがわかります。このうち、負債合計(起債償還)についても地方交付税の措置がされているため、実際の負債額は縮小され良好な数字として判断できます。しかし、社会資本整備は、将来にわたって使用されることから、必ずしも今までの世代が負担しなければならないのか、適否の評価は難しいと思います。



(単位:千円)

年 度	有形固定資産 年度末現在高	うち今までの世代 が負担した額	うち将来返済しな ければならない額
平成11年度	15,820,401	11,626,733	4,193,668
平成12年度	16,061,298	11,880,926	4,180,372
平成13年度	17,416,422	12,640,816	4,775,606
平成14年度	17,686,967	13,000,249	4,686,718
平成15年度	17,398,289	12,626,123	4,772,166
平成16年度	17,696,873	12,934,727	4,762,146
平成17年度	17,600,287	12,904,393	4,695,894
平成18年度	17,183,750	12,726,861	4,456,889
平成19年度	16,985,547	12,703,205	4,282,342
平成20年度	16,839,439	12,878,592	3,960,847

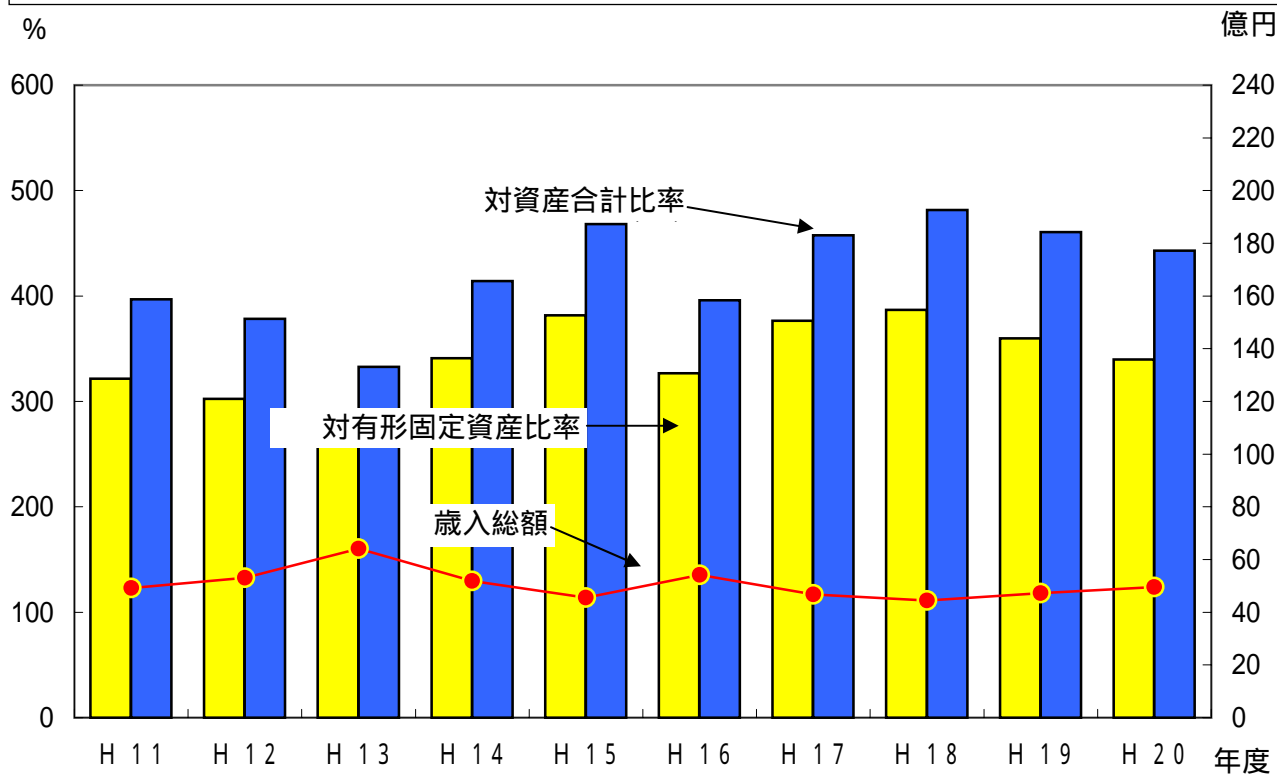
(5) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが示されることとなり、年数が多いほど既に社会資本整備ができていると考えられます。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対資産比率(年)}$$

平成20年度末では、有形固定資産で歳入総額の約3.4倍、資産総額は約4.4倍の資産が形成されていることがわかります。

なお、この比率については年数が多いほど維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものと考えますので、留意しなければなりません。当村の場合、平成20年度は昨年度に比べ資産合計比率も有形固定資産比率も減少しています。これは、歳入合計が増加したためです。



(単位: %・千円)

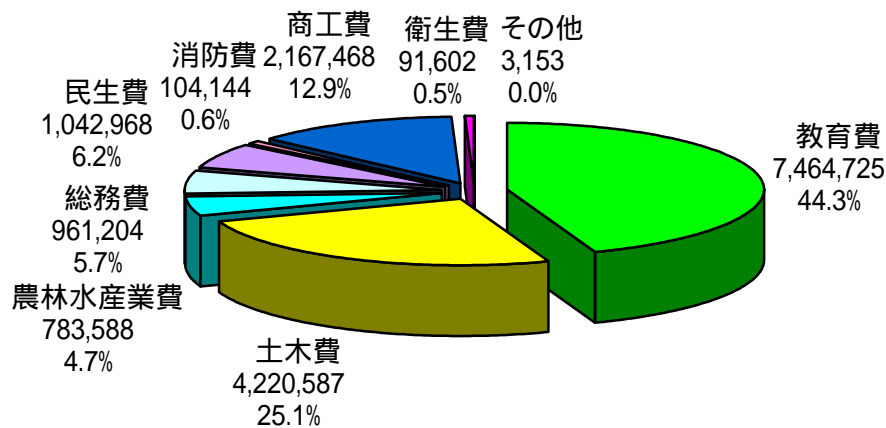
年 度	対固定資産比率 $B \div A \times 100$	対資産比率 $C \div A \times 100$	歳入総額 A	有形固定資産 合 計 B	資産合計 C
平成11年度	321.6	396.8	4,919,950	15,820,401	19,524,773
平成12年度	302.4	378.3	5,312,102	16,061,298	20,093,814
平成13年度	271.8	332.9	6,407,360	17,416,422	21,332,122
平成14年度	341.0	414.3	5,186,786	17,686,967	21,489,401
平成15年度	381.6	468.3	4,559,725	17,398,289	21,354,193
平成16年度	326.7	396.0	5,416,269	17,696,873	21,446,190
平成17年度	376.5	457.7	4,674,776	17,600,287	21,397,827
平成18年度	386.9	481.7	4,441,925	17,183,750	21,394,788
平成19年度	359.8	460.6	4,720,277	16,985,547	21,742,499
平成20年度	339.8	443.0	4,955,655	16,839,439	21,953,415

(6) 有形固定資産の行政目的別割合

村の社会資本形成(有形固定資産)を行政目別割合に見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかが明確になります。さらには、この社会資本形成割合を村の基本構想や長期計画などと比較することにより、現在の位置を確認し、将来へのインフラ整備に何が必要なのかといった役割を果たすことになります。

$$\frac{\text{目的別有形固定資産}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち目的別の占める割合(\%)}$$

下のグラフでは、教育費が44.3%と最も多く占めていますが、近年に南部小学校の建設、村公民館の改修、給食センターの建設、小中学校の増改築、村民交流支援センターなど多くの整備を行った結果になります。続いて土木費の25.1%(4・5・6号線・大型農道の改良工事など)、商工費の12.9%(ふれあい交流センターの建設など)となっています。



平成20年度末現在

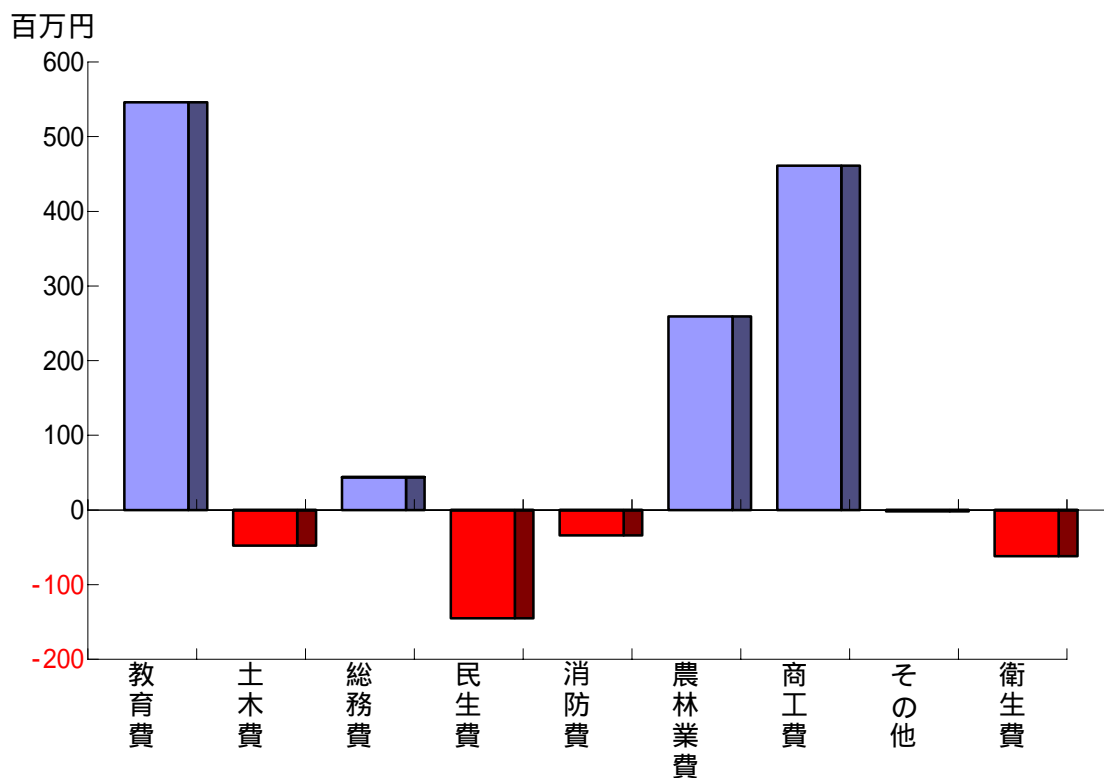
区 分	資産総額 (千円)	構成比 (%)
教育費	7,464,725	44.3
土木費	4,220,587	25.1
農林水産業費	783,588	4.7
総務費	961,204	5.7
民生費	1,042,968	6.2
消防費	104,144	0.6
商工費	2,167,468	12.9
衛生費	91,602	0.5
その他	3,153	0.0
有形固定資産合計	16,839,439	100.0

7) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとの社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができます。

下のグラフでは、平成11年度から平成20年度までの10年間の資産形成の状況を表しています。この10年間では、学校建設の増改築事業といった大型事業の影響で教育費が53.6%、大芝温泉関連施設の建設で商工費が45.3%を占めています。

一方で、民生費、消防費、衛生費、土木費は、新たな社会資本整備が少なかったことにより減価償却が進み赤字となっています。



平成11～20年度(過去10年間)の増加額割合

区 分	資産増加額 (千円)	構成比 (%)
教育費	545,807	53.6
土木費	-48,079	-4.7
総務費	44,372	4.4
民生費	-145,295	-14.3
消防費	-34,276	-3.4
農林水産業費	259,050	25.4
商工費	461,260	45.3
その他	-1,587	-0.2
衛生費	-62,214	-6.1
有形固定資産合計	1,019,038	100.0

8) 住民一人当たりバランスシート

(平成21年3月31日現在 & 平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

平成20年度末人口				平成11年度末人口			
13,984 人				12,943 人			
借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
有形固定資産	平成20年度	平成11年度	増 減	1 固定負債	平成20年度	平成11年度	増 減
(1)総務費	69	71	2	(1)地方債	254	284	30
(2)民生費	75	92	17	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	7	12	5	(3)退職給与引当金	81	94	13
(4)労働費	0	0	0	(4)その他	0	0	0
(5)農林水産業費	56	41	15	固定負債合計	335	378	43
(6)商工費	155	132	23	2 流動負債			
(7)土木費	302	330	28	(1)翌年度償還予定額	29	40	11
(8)消防費	7	11	4	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(9)教育費	534	535	1	流動負債合計	29	40	11
(10)その他	0	0	0	負債合計	364	418	54
計	1,205	1,224	19	[正味資産の部]			
(うち土地)	368	359	9	(1)国庫支出金	112	100	12
有形固定資産合計	1,205	1,224	19	(2)都道府県支出金	29	33	4
投資等				(3)一般財源等	1,066	958	108
(1)投資及び出資金	128	73	55	正味資産合計	1,207	1,091	116
(2)貸付金	9	9	0				
(3)基金	46	51	5				
(4)退職手当組合積立金	28	15	13				
投資等合計	211	148	63				
流動資産							
(1)現金・預金	146	111	35				
(2)未収金	9	26	17				
流動資産合計	155	137	18				
資産合計	1,571	1,509	62	負債・正味資産合計	1,571	1,509	62

10) 住民一世帯当たりバランスシート

(平成21年3月31日現在 & 平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

平成20年度末世帯数				平成11年度末世帯数			
5,147 世帯				4,444 世帯			
借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
有形固定資産	平成20年度	平成11年度	増 減	1 固定負債	平成20年度	平成11年度	増 減
(1)総務費	187	206	19	(1)地方債	691	826	135
(2)民生費	203	267	64	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	18	35	17	(3)退職給与引当金	220	273	53
(4)労働費	0	0	0	(4)その他	0	0	0
(5)農林水産業費	152	118	34	固定負債合計	911	1,099	188
(6)商工費	421	384	37	2 流動負債			
(7)土木費	820	961	141	(1)翌年度償還予定額	79	118	39
(8)消防費	20	31	11	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(9)教育費	1,450	1,557	107	流動負債合計	79	118	39
(10)その他	1	1	0	負債合計	990	1,217	227
計	3,272	3,560	288	[正味資産の部]			
(うち土地)	1,000	1,045	45	(1)国庫支出金	305	290	15
有形固定資産合計	3,272	3,560	288	(2)都道府県支出金	78	97	19
投資等				(3)一般財源等	2,892	2,790	102
(1)投資及び出資金	346	214	132	正味資産合計	3,275	3,177	98
(2)貸付金	24	27	3				
(3)基金	126	150	24				
(4)退職手当組合積立金	76	43	33				
投資等合計	572	434	138				
流動資産							
(1)現金・預金	396	325	71				
(2)未収金	25	75	50				
流動資産合計	421	400	21				
資産合計	4,265	4,394	-129	負債・正味資産合計	4,265	4,394	-129